

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年8月8日
【四半期会計期間】	第147期第1四半期(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
【会社名】	三菱電機株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	執行役社長 柵山 正樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	03(3218)2272
【事務連絡者氏名】	経理部会計課長 吉永 吉伸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	03(3218)2272
【事務連絡者氏名】	経理部会計課長 吉永 吉伸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第146期 第1四半期連結 累計期間	第147期 第1四半期連結 累計期間	第146期
会計期間		自 2016年4月 1日 至 2016年6月30日	自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日	自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日
売上高	百万円	927,077	1,005,599	4,238,666
税金等調整前四半期(当期)純利益	"	61,009	99,248	296,249
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	"	42,914	67,744	210,493
四半期(当期)包括利益(損失)	"	64,136	65,503	268,713
株主資本	"	1,738,541	2,063,279	2,039,627
純資産額	"	1,832,115	2,165,450	2,140,708
総資産額	"	3,847,297	4,117,373	4,172,270
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	円	19.99	31.57	98.07
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	"	-	-	-
株主資本比率	%	45.2	50.1	48.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	109,218	113,589	365,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	22,683	22,272	148,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	41,127	43,890	123,495
現金及び預金等の四半期末(期末)残高	"	595,138	712,900	662,469

(注) 1 当社の連結財務諸表は、米国で一般に認められた企業会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法に基づいて作成している。

当第1四半期連結会計期間より、米国財務会計基準審議会のAccounting Standards Update 2015-17「繰延税金に関する貸借対照表上の分類」(会計基準編纂書740「法人所得税」の改訂)を適用し、連結貸借対照表において、すべての繰延税金資産及び繰延税金負債を非流動区分に分類した上で、同じ納税単位または課税管轄地に帰属する繰延税金資産及び繰延税金負債を非流動区分内で相殺して開示している。これに伴い、前連結会計年度末についても組替再表示しており、連結貸借対照表の「流動資産」のうち「前払費用及びその他の流動資産」に含まれていた繰延税金資産及び「その他の固定負債」に含まれていた繰延税金負債を、それぞれ「その他の資産」へ組替えている。

- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 3 売上高には消費税等は含んでいない。
- 4 株主資本、株主資本比率は米国会計基準に基づいて表記している。
- 5 純資産額は、株主資本と非支配持分の合計を記載している。
- 6 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2【事業の内容】

当社は米国会計基準によって四半期連結財務諸表を作成しており、当該四半期連結財務諸表をもとに、関係会社については米国会計基準の定義に基づいて開示している。「第2 事業の状況」においても同様である。

三菱電機グループ（当社を中核として連結子会社213社、持分法適用関連会社37社を中心に構成）においては、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器、その他の6セグメントに係る事業を行っており、その製品はあらゆる種類にわたっている。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結、変更、解約等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績

当第1四半期連結累計期間の国内外の景気は、中国では持ち直しの動きが継続し、米国では堅調な拡大、日本や欧州では緩やかな回復基調で推移した。また、為替については、前年同期と比べると対米ドル、対ユーロともに5月以降は円安となった。

かかる中、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は、前年同四半期連結累計期間に対し、全てのセグメントにおいて増収となり、785億円増収の1兆55億円となった。営業利益は、前年同四半期連結累計期間に対し、重電システム部門、産業メカトロニクス部門及び電子デバイス部門の増益などにより、145億円増益の742億円となった。また、税金等調整前四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間比382億円増の992億円、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間比248億円増の677億円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

重電システム

社会インフラ事業は、国内の交通事業や電力事業の増加などにより、受注・売上とも前年同四半期連結累計期間を上回った。

ビルシステム事業は、受注は前年同四半期連結累計期間並みとなったが、国内のリニューアル事業及び海外の昇降機新設事業等が堅調に推移したことにより、売上は前年同四半期連結累計期間を上回った。

この結果、部門全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比5%増の2,500億円、営業利益は、売上増加などにより、前年同四半期連結累計期間比28億円増の67億円となった。

産業メカトロニクス

FAシステム事業は、韓国等での有機EL関連や中国でのスマートフォン・電気自動車関連の設備投資の増加に加え、国内の機械メーカーによる輸出が堅調に推移したことにより、受注・売上とも前年同四半期連結累計期間を上回った。

自動車機器事業は、欧州の新車販売市場が堅調に推移したことに加え、中国での日系自動車メーカーの販売増加などにより、受注・売上とも前年同四半期連結累計期間を上回った。

この結果、部門全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比16%増の3,508億円、営業利益は、売上増加などにより、前年同四半期連結累計期間比174億円増の498億円となった。

情報通信システム

通信システム事業は、通信インフラ機器の需要減少などにより、受注・売上とも前年同四半期連結累計期間を下回った。

情報システム・サービス事業は、システムインテグレーション事業等の増加により、売上は前年同四半期連結累計期間を上回った。

電子システム事業は、宇宙システム事業の大口案件の減少により、受注は前年同四半期連結累計期間を下回ったが、防衛システム事業の既受注大口案件の進捗などにより、売上は前年同四半期連結累計期間を上回った。

この結果、部門全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比9%増の801億円、営業利益は、売上増加や採算改善などにより、前年同四半期連結累計期間比9億円改善の22億円の損失となった。

電子デバイス

電子デバイス事業は、民生用・産業用パワー半導体の需要増加に加え、熊本地震の影響が解消されたことにより、受注は前年同四半期連結累計期間を上回り、売上高は前年同四半期連結累計期間比23%増の481億円、営業利益は、売上増加などにより、前年同四半期連結累計期間比20億円増の30億円となった。

家庭電器

家庭電器事業は、欧州・中国及び国内向け空調機器の増加により、売上高は前年同四半期連結累計期間比3%増の2,698億円、営業利益は、素材価格の上昇や販売費用の増加などにより、前年同四半期連結累計期間比76億円減の241億円となった。

その他

資材調達の関係会社での増加などにより、売上高は前年同四半期連結累計期間比9%増の1,706億円、営業利益は、売上案件の変動などにより、前年同四半期連結累計期間比5億円減の21億円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

FAシステム事業、自動車機器事業及び電子デバイス事業の増等により、売上高は前年同四半期連結累計期間比9%増の7,566億円、営業利益は、前年同四半期連結累計期間比190億円増の369億円となった。

北米

ビルシステム事業、自動車機器事業及び電子デバイス事業の増等により、売上高は前年同四半期連結累計期間比4%増の1,060億円、営業利益は、前年同四半期連結累計期間比6億円増の42億円となった。

アジア

FAシステム事業及び自動車機器事業の増等により、売上高は前年同四半期連結累計期間比14%増の2,986億円となったが、営業利益は、空調機器のコスト悪化などにより前年同四半期連結累計期間比20億円減の273億円となった。

欧州

自動車機器事業、電子デバイス事業及び空調機器の増等により、売上高は前年同四半期連結累計期間比12%増の1,243億円、営業利益は、前年同四半期連結累計期間比10億円増の52億円となった。

その他

その他所在地には豪州子会社等が含まれており、売上高は101億円、営業利益は4億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間は、営業活動により増加した純キャッシュが1,135億円となった一方、投資活動に投入した純キャッシュが222億円となったため、フリー・キャッシュ・フローは前年同四半期連結累計期間比47億円増加の913億円の収入となった。これに対し、財務活動により減少した純キャッシュは438億円であること等から、現金及び預金等四半期末残高は前連結会計年度末比504億円増加の7,129億円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、受取手形及び売掛金の回収の減少等がある一方で、四半期純利益の増加や支払手形及び買掛金の支払の減少等により、前年同四半期連結累計期間比43億円の収入増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に子会社の売却収入があった一方で、当第1四半期連結累計期間における有価証券等の売却収入等により、前年同四半期連結累計期間比4億円の支出減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入による調達を上回る返済を実施したこと等により、前年同四半期連結累計期間比27億円の支出増加となった。

(3)経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

経営方針

三菱電機グループは、「企業理念^{*1}」及び「7つの行動指針^{*2}」に基づき、CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)を企業経営の基本と位置付け、「成長性」「収益性・効率性」「健全性」の3つの視点による「バランス経営」を継続し、強固な経営基盤の確立と持続的成長を追求していく。

また、コーポレートステートメント「Changes for the Better」に基づき、変革に挑戦し、常により良い明日への探求を続け、「社会」「顧客」「株主」「従業員」をはじめとするステークホルダーから信頼と満足を得られるよう取り組んでいく。

経営環境及び対処すべき課題

世界経済の先行きは、EU離脱に関する英国政府の対応や米国新政権の政策運営など不確実性はあるものの、中国の景気減速は緩やかなものにとどまることが見込まれ、米国の堅調な景気拡大、日本や欧州における回復基調の継続が期待されるなど、総じて緩やかな景気拡大が続くことを見込んでいる。

かかる中、三菱電機グループは、「企業理念」及び「7つの行動指針」に基づき、CSRを企業経営の基本として活動していく。環境問題や資源・エネルギー問題をはじめとする今日的な社会課題に対し、グローバルでの製品・システム・サービスの提供等により、持続可能性と安心・安全・快適性が両立する豊かな社会の実現に貢献する「グローバル環境先進企業」を目指して、グループ一丸となって取り組んでいく。

また、豊かな社会の実現に貢献する取り組みにおいては、「バランス経営」の3つの視点(「成長性」「収益性・効率性」「健全性」)に基づき持続的成長を追求し、もう一段高いレベルの成長を目指す。「強い事業をより強く」することに加え、強い技術資産の組み合わせによる「技術シナジー」や多岐にわたる事業群の連携による「事業シナジー」の創出を通じ、遅くとも2020年度までに「連結売上高5兆円以上」「営業利益率8%以上」を達成すべく、更なる価値の創出に取り組んでいく。あわせて、継続的に達成すべき経営指標として、「ROE10%以上」「借入金比率15%以下」の達成にも努めていく。

持続的成長に向けては、成長牽引事業を中心とした事業競争力の強化と「新たな強い事業の継続的創出」に向けた開発投資や設備投資を強化するとともに、製品・技術の補完や新地域・新市場での販売網・サービス網の確保、新規顧客層の獲得を目的とした協業・M&Aなどに取り組んでいく。グローバル及びグループトータルでの最適な事業推進体制を構築・強化し、欧米や中国における事業競争力を強化するとともに、インド・東南アジア・中南米等の成長市場における需要獲得に注力することで、成果を実現していく。あわせて、事業の継続的な新陳代謝を通じた経営資源の最適な配分、「ものづくり力」の強化に資する開発・生産力の強化、開発設計段階からの品質作り込み、間接部門における業務効率化も含むJust In Time改善活動を通じた生産性向上、人材構造適正化及び最適配置、更なる財務体質の改善等に引き続き取り組むとともに、事業別資産効率指標として導入した三菱電機版ROI^{*3}を継続的に運用し、中長期視点で、総合的な事業効率性を向上させ、「質のよい」成長を実現していく。

かかる三菱電機グループの取り組みの中で、「環境」については、低炭素社会や循環型社会の形成等に貢献すべく、創立100周年の2021年を目標年とする「環境ビジョン2021」の下、製品使用時におけるCO²排出量の30%削減(2000年度比)と、グループ全体での製品生産時のCO²排出総量の30%削減(1990年度比^{*4})を目指していく。「倫理・遵法」については、コンプライアンス方針の徹底、内部統制の強化、教育を核とした更なるコンプライアンス活動の強化に引き続きグループ全体で取り組んでいく。あわせて、コーポレートガバナンス・コードへの適切な対応を図るなど、「コーポレートガバナンス」の継続的な向上策に取り組む、社会・顧客・株主等とのより高い信頼関係の確立に一層努めていく。

三菱電機グループは、上記施策を着実に展開することにより、更なる企業価値の向上を目指していく。

*1 「企業理念」:三菱電機グループは、技術、サービス、創造力の向上を図り、活力とゆとりある社会の実現に貢献する。

*2 「7つの行動指針」:

- ・「信頼」:社会・顧客・株主・社員・取引先等との高い信頼関係を確立する。
- ・「品質」:最良の製品・サービス、最高の品質の提供を目指す。
- ・「技術」:研究開発・技術革新を推進し、新しいマーケットを開拓する。
- ・「貢献」:グローバル企業として、地域、社会の発展に貢献する。
- ・「遵法」:全ての企業行動において規範を遵守する。
- ・「環境」:自然を尊び、環境の保全と向上に努める。
- ・「発展」:適正な利益を確保し、企業発展の基盤を構築する。

*3 三菱電機版ROI³(投下資本利益率):各事業部門での把握・改善が容易となるように、「資本」「負債」ではなく、資産項目(固定資産・現預金等)に基づいて算出。

*4 削減目標の基準年度:当社単独1990年、国内関係会社2000年、海外関係会社2005年

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、490億円(製造費用へ計上した改良費等を含む)である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、三菱電機グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 資産及び負債・資本の状況分析

総資産残高は、前連結会計年度末比548億円減少の4兆1,173億円となった。現金及び預金等が504億円増加、棚卸資産が受注工事の進捗に伴い仕掛品を中心に803億円増加した一方、売掛債権の回収等により受取手形及び売掛金と長期営業債権の合計が1,682億円減少した。

負債の部は、借入金及び社債残高が前連結会計年度末比2億円減少の3,518億円となり、借入金比率は8.5%(前連結会計年度末比+0.1ポイント)となった。また、支払手形及び買掛金が566億円、退職給付引当金が株価上昇等に伴う年金資産の増加等により72億円それぞれ減少したこと等から、負債残高は前連結会計年度末比796億円減少の1兆9,519億円となった。

資本の部は、配当金の支払いにより386億円減少した他、有価証券の売却に伴い、有価証券未実現損益が減少したこと等でその他の包括利益累計額は47億円減少したが、当社株主に帰属する四半期純利益を677億円計上したこと等から、株主資本は前連結会計年度末比236億円増加の2兆632億円となり、株主資本比率は50.1%(前連結会計年度末比+1.2ポイント)となった。

(6) 経営成績の分析

売上高

当第1四半期連結累計期間の売上高は、1兆55億円と前年同四半期連結累計期間比785億円の増収となった。これは、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器及びその他のすべてのセグメントにおいて増収となったことによるものである。

売上原価及び費用並びに営業利益

売上原価は、前年同四半期連結累計期間比537億円増加の6,812億円となり、売上高に対する比率は67.7%(前年同四半期連結累計期間比で変動なし)となった。販売費及び一般管理費・研究開発費は、前年同四半期連結累計期間比102億円増加の2,501億円となり、売上高に対する比率は前年同四半期連結累計期間比1.0ポイント改善の24.9%となった。

この結果、営業利益は重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム及び電子デバイスのセグメントにおいて増益になったこと等により、前年同四半期連結累計期間比145億円増加の742億円となった。

営業外収益及び営業外費用

受取利息及び受取配当金と支払利息を合わせた金融費用は、前年同四半期連結累計期間比8億円の収支改善となり29億円の収入超過となった。

持分法による投資利益は、前年同四半期連結累計期間比11億円減少の24億円となった。

その他の収益は、前年同四半期連結累計期間比24億円増加の225億円となった。その他の費用は、前年同四半期連結累計期間比216億円減少の28億円となった。

税金等調整前四半期純利益

税金等調整前四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間比382億円増加の992億円(売上高比9.9%)となった。これは、前述のとおり営業利益が145億円増加、営業外損益が236億円増加したことによるものである。

当社株主に帰属する四半期純利益

当社株主に帰属する四半期純利益は、税金等調整前四半期純利益の増加等により、前年同四半期連結累計期間比248億円増加の677億円(売上高比6.7%)となった。

(7) 見積り及び重要な会計方針

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成している。当社は四半期連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っており、それらの仮定と見積りは資産、負債、収益、費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示金額に影響を及ぼし、実際の結果がそれらの見積りと異なることもあり得る。主要な会計方針の要約は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 (四半期連結財務諸表に対する注記)」に記載している。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2017年8月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,147,201,551	2,147,201,551	国内：東京(市場第一部) 海外：ロンドン	単元株式数 100株
計	2,147,201,551	2,147,201,551		

(注) 上記普通株式は、議決権を有している。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年4月 1日 ~ 2017年6月30日		2,147,201		175,820		181,140

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2017年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,480,400		権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,143,265,200	21,432,652	同上
単元未満株式	普通株式 455,951		同上
発行済株式総数	2,147,201,551		
総株主の議決権		21,432,652	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式70株、三菱電機取引先持株会所有株式11株、相互保有自己名義株式として菱電商事(株)71株、三菱電機クレジット(株)71株、荘内三菱電機商品販売(株)25株、相互保有他人名義株式としてヒロポー電機(株)55株、菱陽電機(株)7株、(株)シンリョー82株、アイテック阪急阪神(株)84株、ミヨシ電子(株)61株、(株)証券保管振替機構名義の株式80株が含まれている。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「議決権の数」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式7,700株(議決権77個)及び役員報酬BIP信託口が保有する当社株式637,000株(議決権6,370個)が含まれている。

【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有 株式数 (株)	他人名義 所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済 株式総数に 対する 所有株式数 の割合(%)
三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	422,800	0	422,800	0.02
(株)カナデン	東京都港区新橋四丁目22番4号	880,000	0	880,000	0.04
菱電商事(株)	東京都豊島区東池袋三丁目15番15号	506,100	0	506,100	0.02
(株)岡部マイカ工業所	福岡県中間市中間一丁目8番7号	500,000	0	500,000	0.02
ヒロポー電機(株)	広島県府中市本山町530番214号	308,600	300	308,900	0.01
菱陽電機(株)	岡山県小田郡矢掛町小田6621番地	278,700	300	279,000	0.01
(株)シンリョー	兵庫県神戸市兵庫区小松通五丁目1番6号	223,800	300	224,100	0.01
アイテック阪急阪神(株)	大阪府大阪市福島区海老江一丁目1番31号	200,100	600	200,700	0.01
ミヨシ電子(株)	広島県三次市東酒屋町306番地	69,700	300	70,000	0.00
三菱電機クレジット(株)	東京都品川区大崎一丁目6番3号	63,700	0	63,700	0.00
荘内三菱電機 商品販売(株)	山形県鶴岡市宝田町二丁目5番22号	13,100	0	13,100	0.00
(株)北弘電社	北海道札幌市中央区 北十一条西二十三丁目2番10号	12,000	0	12,000	0.00
計		3,478,600	1,800	3,480,400	0.16

(注) 1 ヒロポー電機(株)、菱陽電機(株)、(株)シンリョー、アイテック阪急阪神(株)及びミヨシ電子(株)は、当社の取引先会社で構成されている三菱電機取引先持株会(東京都千代田区丸の内二丁目7番3号)に加入しており、それぞれ同持株会名義で当社株式を所有している。

2 上記の当社の自己名義所有株式422,800株及び自己所有の単元未満株式70株のほか、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式637,000株を連結財務諸表上、自己株式として処理している。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)附則第4条(平成23年内閣府令第44号改正)の規定により、米国で一般に認められた企業会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
資産の部			
流動資産			
1 現金及び預金等		662,469	712,900
2 受取手形及び売掛金		1,037,201	869,117
3 棚卸資産	(注記4)	643,040	723,340
4 前払費用及びその他の流動資産	(注記2、 10及び13)	157,975	188,913
流動資産計		2,500,685	2,494,270
長期債権及び投資			
1 長期営業債権	(注記12)	2,815	2,644
2 投資有価証券及びその他	(注記3、 12及び13)	421,455	395,235
3 関連会社に対する投資	(注記5)	197,480	183,118
長期債権及び投資計		621,750	580,997
有形固定資産			
1 土地		113,241	113,483
2 建物及び構築物		807,201	820,147
3 機械装置及び その他の有形固定資産		1,891,377	1,907,228
4 建設仮勘定		56,160	62,687
計		2,867,979	2,903,545
5 減価償却累計額		2,135,368	2,158,288
有形固定資産計		732,611	745,257
その他の資産	(注記2)	317,224	296,849
資産合計		4,172,270	4,117,373

		前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
負債の部			
流動負債			
1 短期借入金	(注記6)	60,868	61,012
2 1年以内に期限の到来する社債及び 長期借入金	(注記6 及び12)	63,500	73,298
3 支払手形及び買掛金		780,202	723,525
4 未払費用		363,849	317,969
5 未払法人税等		26,295	10,290
6 その他の流動負債	(注記10 及び13)	231,047	286,382
流動負債計		1,525,761	1,472,476
社債及び長期借入金	(注記6 及び12)	227,756	217,516
退職給付引当金		194,990	187,719
その他の固定負債	(注記2 及び11)	83,055	74,212
負債合計		2,031,562	1,951,923
資本の部			
株主資本			
1 資本金	(注記7)	175,820	175,820
授権株式数			8,000,000,000株
発行済株式数			
前連結会計年度		2,147,201,551株	
当第1四半期連結会計期間		2,147,201,551株	
2 資本剰余金		212,530	212,530
3 利益準備金		68,482	68,823
4 その他の剰余金		1,586,075	1,614,836
5 その他の包括利益(損失)累計額	(注記3、 8及び10)	2,052	6,805
6 自己株式		1,228	1,925
前連結会計年度		1,059,870株	
当第1四半期連結会計期間		1,491,983株	
株主資本計		2,039,627	2,063,279
非支配持分		101,081	102,171
資本合計		2,140,708	2,165,450
負債及び資本合計		4,172,270	4,117,373

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月 1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高		927,077	1,005,599
売上原価及び費用			
1 売上原価		627,503	681,232
2 販売費及び一般管理費		196,938	204,824
3 研究開発費		42,932	45,297
		867,373	931,353
営業利益		59,704	74,246
営業外収益			
1 受取利息及び受取配当金		2,861	3,587
2 持分法による投資利益	(注記5)	3,587	2,405
3 その他の収益	(注記3、 8、10 及び14)	20,092	22,501
		26,540	28,493
営業外費用			
1 支払利息		759	677
2 その他の費用	(注記8、 10及び14)	24,476	2,814
		25,235	3,491
税金等調整前四半期純利益		61,009	99,248
法人税等			
1 当期税額		4,489	10,222
2 法人税等の期間配分調整額		10,271	19,019
		14,760	29,241
四半期純利益		46,249	70,007
非支配持分帰属損益	(注記7)	3,335	2,263
当社株主に帰属する 四半期純利益		42,914	67,744
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	(注記9)	19円99銭	31円57銭
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益		-	-

【四半期連結包括利益計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月 1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		46,249	70,007
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後	(注記7 及び8)		
1 為替換算調整額		67,544	4,720
2 年金負債調整額		14,840	12,477
3 有価証券未実現損益	(注記3)	27,967	21,638
4 デリバティブ未実現損益	(注記10)	34	63
合計		110,385	4,504
四半期包括利益(損失)		64,136	65,503
非支配持分帰属 四半期包括利益(損失)		3,461	2,512
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)		60,675	62,991

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月 1日 至 2016年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 四半期純利益		46,249		70,007
2 営業活動により増加した純キャッシュへの調整				
(1) 有形固定資産減価償却費	29,083		32,198	
(2) 固定資産の売却却損益	715		171	
(3) 法人税等の期間配分調整額	10,271		19,019	
(4) 有価証券等の売却損益	139		19,903	
(5) 子会社売却益	14,569		-	
(6) 有価証券等の評価損	13		4	
(7) 持分法による投資利益	3,587		2,405	
(8) 受取手形及び売掛金の減少	202,504		173,915	
(9) 棚卸資産の減少(増加)	64,909		74,649	
(10) その他資産の減少(増加)	38,861		30,765	
(11) 支払手形及び買掛金の増加(減少)	66,841		54,944	
(12) 未払費用及び退職給付引当金の増加(減少)	46,941		46,420	
(13) その他負債の増加	28,683		33,375	
(14) その他	28,977	62,969	13,986	43,582
営業活動により増加した純キャッシュ		109,218		113,589
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得		34,291		42,711
2 固定資産売却収入		1,413		393
3 有価証券等の取得(取得時現金控除後)		1,010		3,201
4 有価証券等の売却収入		2,529		25,716
5 子会社の売却収入(売却時現金控除後)		12,786		-
6 その他		4,110		2,469
投資活動に投入した純キャッシュ		22,683		22,272
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 社債及び長期借入金による調達額		45		82
2 社債及び長期借入金の返済額		3,049		2,336
3 短期借入金の増加(減少)		2,570		212
4 配当金の支払		38,642		38,642
5 自己株式の取得		1,097		697
6 その他		954		2,085
財務活動により増加(減少)した純キャッシュ		41,127		43,890
為替変動によるキャッシュへの影響額		24,440		3,004
現金及び預金等純増加額		20,968		50,431
現金及び預金等期首残高		574,170		662,469
現金及び預金等四半期末残高		595,138		712,900

補足情報

四半期支払額		
利息	941	823
法人税等	25,974	26,301

(四半期連結財務諸表に対する注記)

摘要

1 会計処理の原則及び手続並びに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)附則第4条(平成23年内閣府令第44号改正)の規定により、米国で一般に認められた企業会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法に基づいて作成している。

当社は、1970年3月、欧州市場において米ドル建転換社債を発行するにあたり、投資銀行との預託契約に基づき、1969年度の連結会計年度以降、米国で一般に認められた企業会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法に基づく連結財務諸表(以下「米国式連結財務諸表」という。)を作成し、社債権者等へ開示していた。これらの事由等を基に、旧証券取引法の規定により提出する連結財務諸表を米国式連結財務諸表とすることを、旧連結財務諸表規則取扱要領第86に基づき大蔵大臣に申請し、1978年3月29日に承認を受けており、現在においても、連結会計年度及び四半期連結会計期間について、米国式連結財務諸表を作成し、これらを開示している。なお、当社は、米国証券取引委員会に登録していない。

当社が採用する会計処理の原則及び手続並びに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、我が国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と異なる主なものは次のとおりであり、金額的に重要なものについては我が国の基準に基づいた場合の税金等調整前四半期純利益に対する影響額を開示している。

(1) 四半期連結損益計算書の表示

四半期連結損益計算書上、営業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費並びに固定資産減損損失を控除して算出しており、セグメント別営業利益の合計額と一致している。なお、事業再編費用等は営業外費用として表示している。

(2) 固定資産の圧縮記帳

固定資産の圧縮記帳額は、その固定資産の取得原価に振戻している。減価償却資産については、圧縮記帳額振戻後の取得価額に対応した減価償却費を計上している。本会計処理による税金等調整前四半期純利益に対する影響額は前第1四半期連結累計期間15百万円(損失)、当第1四半期連結累計期間97百万円(損失)である。

(3) 従業員の退職給付及び年金

数理計算上の差異は、期首時点の当該残高が回廊(予測給付債務と年金資産の公正価値のうちいずれか大きい方の10%)を超える部分について、従業員の平均残存勤務期間にわたって償却している。

我が国の退職給付に係る会計基準の変更時差異の一部を一時償却するために、退職給付信託設定に伴い計上した退職給付引当金繰入額を振戻している。

(4) 棚卸資産に関連する前渡金及び前受金の表示

受注契約に基づく前受金は関連する棚卸資産から控除して表示し、また、棚卸資産に関連する前渡金は棚卸資産に組替表示している。

(5) のれん及びその他の無形資産

のれん及び耐用年数が確定できないその他の無形資産は、償却をせず少なくとも1年に一度の減損テストをしている。

摘要

2 主要な会計方針の要約

以下、対象期間(年度)について特に断りのない限り、記載事項は前連結会計年度、当第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結会計期間において共通の事項である。

(1) 連結の方針

当社の四半期連結財務諸表は、親会社及び子会社(重要でない子会社を除く。)の勘定に基づき作成し、すべての重要な連結会社相互間項目及び未実現損益は消去している。関連会社に対する投資額は重要性のないものを除き持分法により計算された価額をもって計上している。

なお、変動持分事業体に関しては、事業体に対して議決権以外の手段で財務上の持分を保有しているか否か、また、保有している場合主たる受益者としてその事業体を連結すべきか否かを判定している。

(2) 経営活動の概況

当社グループは、家庭電器から人工衛星まで広範囲にわたる電気機械器具の開発、製造、販売を世界中で行っている。当社グループの事業は(1)重電システム、(2)産業メカトロニクス、(3)情報通信システム、(4)電子デバイス、(5)家庭電器、(6)その他から構成されている。

当第1四半期連結累計期間における各事業分野別の内部売上高消去前の構成比率は、重電システム21%、産業メカトロニクス30%、情報通信システム7%、電子デバイス4%、家庭電器23%、その他15%となっている。当社グループの事業活動は日本を中心に行われており、当第1四半期連結累計期間の売上高の向先地域別の構成比率は、日本50%、北米10%、アジア27%、欧州11%、その他2%となっている。

当社グループの生産活動は、親会社(23生産拠点)を中心とする日本の生産拠点及び米国、英国、タイ、マレーシア、中国等にある海外の生産拠点にて行われている。

(3) 見積りの使用

当社は、四半期連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っており、それらの仮定と見積りは資産、負債、収益、費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示金額に影響を及ぼす。それらの仮定と見積りの影響を受ける重要項目には、債権、棚卸資産及び繰延税金資産に対する評価引当金、有形固定資産の帳簿価額、並びに従業員退職給付に係る資産、債務等が含まれる。実際の結果がそれらの見積りと異なることもあり得る。

(4) 現金及び預金等

当社は、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の資金概念として、取得後3カ月以内に満期となる流動性の高い短期金融資産を現金同等物とし、現金及び預金等を含めている。

(5) 有価証券及び投資有価証券

当社は、負債証券及び持分証券投資を売買目的有価証券、売却可能有価証券または満期まで保有する有価証券に分類している。

売買目的有価証券は主に近い将来に売却することを目的として取得し、保有するものである。満期まで保有する有価証券は、会社がその満期まで保有する意思と能力を有するものである。売却可能有価証券は、売買目的有価証券または満期まで保有する有価証券以外のすべての有価証券である。

売買目的有価証券及び売却可能有価証券は公正価値により評価している。満期まで保有する有価証券は、額面を超過またはそれに満たない部分を償却または加算した償却原価法により評価している。売買目的有価証券から生じる未実現損益は連結損益計算書に含めており、売却可能有価証券から生じる未実現損益は、実現するまでは連結損益計算書には含めず、関連税効果控除後の金額をその他の包括利益(損失)累計額の一項目に含めて表示している。

有価証券の売却に伴う実現損益は、売却時点の個別保有銘柄の移動平均原価により決定している。

一時的でない公正価値の下落を伴う売却可能有価証券は、公正価値で評価し、評価後の金額を新たな簿価として設定している。持分証券について、下落が一時的ではないか否かを判断するにあたっては、市場価格が回復するまでその有価証券を保有する能力及び意思があるかどうか、及び有価証券の市場価格が原価まで回復することを示唆する証拠が反対の証拠より強いかどうかを考慮している。この評価の証拠には減損の発生している理由、発生期間、期末日以降の価値の変動、及び被投資会社の今後の見通しが含まれる。負債証券については、その負債証券を売却する意思があるか、時価が償却原価まで回復するまでに売却することを要求される可能性が50%より高いかを考慮して一時的であるかどうかを判断している。

上記以外の有価証券は、取得価額により評価している。一時的でない価値の下落が発生している場合には、上記売却可能有価証券の減損に用いられる基準と同様の基準を用いて損失を認識している。

(6) 貸倒引当金

当社は、貸倒引当金を貸倒実績率及び貸倒懸念債権等特定の債権の評価に基づいて計上している。

(7) 棚卸資産

当社は、仕掛品のうち注文製品の取得原価については個別法に、仕込製品の取得原価については総平均法により計上しており、いずれも低価法に基づいて評価している。また、長期請負契約に基づく前受金は仕掛品から控除している。原材料及び製品の取得原価は原則として総平均法により計上し、低価法に基づいて評価している。重電システムについては、一般的な慣行に従って1年以上の長期の工事も棚卸資産に含めている。

摘要

(8) 有形固定資産及び減価償却

当社は、有形固定資産を取得価額に基づいて計上しており、その減価償却は、一般的な資産区分、構造及び利用方法に従って見積られた耐用年数を用いて、主として定率法により償却しているが、一部の資産は定額法により償却している。

見積耐用年数は、建物及び構築物が最短3年、最長50年、また、機械装置及びその他の有形固定資産が最短2年、最長20年である。

(9) リース

当社は、キャピタル・リース取引について、リース取引開始時に最低リース料支払予定額の割引現在価値とリース資産の公正価値のいずれか低い金額にて固定資産計上し、当社が所有する固定資産に対する減価償却と同様の方法により償却している。

(10) 法人税等

当社は、資産及び負債の連結貸借対照表上の価額と各々の税務計算上の価額との差異、並びに繰越欠損金額及び繰越税額控除金額について繰延税金資産及び負債を認識している。この繰延税金資産及び負債は、これらの一時差異が解消すると予想される年度の課税所得に適用される税率により計算している。また、税率の変更による影響は当該改正制度年度の損益として認識している。評価引当金は、繰延税金資産の一部または全部が実現できないであろうと予想できる場合に計上し、繰延税金資産を正味実現可能価額まで減じている。

また、当社は、未認識税務ベネフィットの認識基準として認容される可能性が否認される可能性よりも高い場合に、その連結財務諸表への影響を認識している。

(11) 製品保証

当社は、製造上やその他の不具合に対し、製品の種類や販売地域及びその他の要因ごとに定められた期間または一定の使用条件に応じて製品保証を行っている。主に過去の無償工事実績及び補修費用に関する現状に基づく見積額を製品保証引当金に計上している。

(12) 退職給付制度

当社は、連結会計年度末において年金制度の積立状況(年金資産の公正価値と予測退職給付債務の差額)を連結貸借対照表で認識しており、対応する関連税効果控除後の調整金額をその他の包括利益(損失)累計額に計上している。その他の包括利益(損失)累計額への調整項目は、未認識過去勤務費用及び未認識年金数理計算差異であり、これらの金額は翌年度以降の退職給付費用として認識される。

(13) 収益の認識

当社は、所有権の移転を含む取引を裏付ける説得力のある証拠が存在すること、引渡しが行われていること、売価が確定しているまたは確定しうるものであること、かつ回収可能性が確からしいことすべての要件を満たす場合に収益の認識を行っている。家庭電器・半導体等の大量生産製品は、顧客が製品を受入れた時点で、重電・産業用機器等の検収を必要とする製品は、顧客が製品を受入れ、当社が当該製品に関して所定の性能が達成されていることを実証し、顧客による最終的な動作確認のうち重要となり得ないものを残すのみとなった時点で収益計上している。保守契約による収益は、契約期間にわたり保守を実行し、その費用が発生した時点で計上している。また、特定の長期請負契約については、工事進行基準を適用している。進捗度は、当期までの発生費用を工事完了までの見積総費用と比較することにより測定している。販売価格の確定している契約において予想される損失は、その金額が合理的に見積られる場合、連結損益計算書に計上する。特定の契約条件等に応じ判明した偶発事象に対し、合理的に見積られる引当を計上している。

また、製品、機器、据付及び保守等の組み合わせによる取引契約につき、構成要素が別個の会計単位として取り扱われる場合には、収益を各会計単位の公正価値に基づいて配分している。

(14) 研究開発費及び広告宣伝費

当社は、研究開発費及び広告宣伝費を発生時に費用処理している。

(15) 物流費用

当社は、物流費用を主として販売費及び一般管理費に計上している。

(16) 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

当社は、基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益を、当社株主に帰属する四半期純利益を期中における発行済株式数の加重平均値で除して算出している。希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、潜在的な利益の希薄化を加味したものであり、希薄化効果を有する証券が期首または期中発行の場合は発行時に株式へ転換され、かつ希薄化効果を有するストックオプションが権利行使され、当社の普通株式を自己株式として平均市場価格で購入するものと見做して算出している。

(17) 外貨建債権債務及び在外連結子会社等の財務諸表項目の換算

当社は、外貨建債権債務の円換算について期末日レートを用いている。その結果生ずる換算差額は当期の損益に計上している。在外連結子会社等の財務諸表の円換算について、外貨表示財務諸表のすべての資産及び負債は、期末日レートを、また、すべての収益及び費用は、期中の平均レートを用いている。その結果生ずる換算差額は「為替換算調整額」としてその他の包括利益(損失)累計額に計上している。

摘要

(18) 金融派生商品

当社は、すべての金融派生商品を資産または負債として連結貸借対照表に計上し、公正価値により評価している。公正価値ヘッジ目的の場合、ヘッジ対象及び金融派生商品の公正価値の変動額は当期の損益に計上し、キャッシュ・フローヘッジ目的の場合、金融派生商品のヘッジ有効部分の公正価値の変動額はヘッジ対象が損益に認識されるまで、その他の包括利益(損失)累計額に計上している。ヘッジの非有効部分については直ちに当期の損益に計上している。

また、金融派生商品の利用方法及び目的、金融派生商品とヘッジ対象の会計処理並びに金融派生商品とヘッジ対象が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに与える影響に関して開示をしている。

(19) 証券化取引

当社は、売掛債権を譲渡する証券化取引について、譲渡債権に対する支配が買主に移るか否かを判定し、金融資産の譲渡として認識された売掛債権は、連結貸借対照表から除外している。売掛債権の譲渡に関する損益は、譲渡部分に配分された帳簿価額により算定している。なお、売掛債権の一部を譲渡する場合当社が引き続き保有する参加持分は、譲渡日における譲渡部分と引き続き保有する部分の公正価値に基づいて配分された帳簿価額により計上している。公正価値に関しては、貸倒損失を除いた将来予想キャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定している。

(20) 長期性資産の減損

当社は、有形固定資産及び償却対象となる無形資産などの保有及び使用中の長期性資産について、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合において、減損に関する検討をしている。当社が保有し、かつ使用している資産の回収可能性は、その帳簿価額を資産から生じると予測される割引前見積将来キャッシュ・フローと比較することにより判定している。当該資産の帳簿価額がその見積将来キャッシュ・フローを上回っていた場合には、帳簿価額が公正価値を超過する金額について減損を認識している。売却以外の方法による処分予定の長期性資産について、処分が実施されるまでの期間中、保有及び使用中の資産として分類している。売却予定として分類された長期性資産について、連結貸借対照表上において他の長期性資産とは区別して表示しており、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で評価し、以後償却していない。また売却予定として分類された処分グループの資産及び負債は、連結貸借対照表上においてそれぞれの適切な科目で別個に表示している。

(21) のれん及びその他の無形資産

当社は、企業買収時に取得法により会計処理しており、取得した識別可能な資産、引き継いだ負債、被買収企業の非支配持分及び取得したのれんを取得日における公正価値で認識、測定しており、企業結合の内容及び連結財務諸表に対する影響の評価を可能にする開示をしている。

のれん及び耐用年数が確定できないその他の無形資産は、償却をせず少なくとも1年に一度の減損テストをしている。また耐用年数が確定できるその他の無形資産は、その耐用年数で償却し、かつ減損テストをしている。

(22) 撤退または処分活動に関して発生する費用

当社は、撤退または処分活動に関する費用について、財務会計概念書第6号(SFAC6)「財務諸表の構成要素」における負債の定義を満たした場合に限り、負債を認識している。また、撤退または処分活動に関して発生する負債の当初の測定に公正価値を用いている。

(23) 保証

当社は、債務の保証または賠償責任契約を締結または変更した時点で、その公正価値により負債認識しており、当社が引き受けた保証について開示している。また、損失が発生する可能性が高いかどうかを識別するために、債務の保証または賠償責任の履行条件を継続して監視し、損失の見積りが可能な場合は損失を計上している。

(24) 資産除去債務

当社は、特定のリース債務を除き、取得、建設や開発の結果として生じる、もしくは通常の経営活動から生じる長期性資産の除去に関連する法的債務を資産除去債務としている。資産除去債務を負った期間に公正価値の合理的な見積りが可能であれば、公正価値でその債務を認識している。関連する資産除去費用は長期性資産の帳簿価額の一部として資産化し、その後、その資産の耐用年数にわたり費用化している。資産除去債務の当初測定後、時間の経過及び債務に内在する見積将来キャッシュ・フローの変化を反映させるために、債務を各期間終了時点で修正している。

(25) 組替再表示

当社は、当第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結会計期間の表示に合わせ過年度の表示を一部組替再表示している。

(26) 新会計基準の適用

当社は、当第1四半期連結会計期間より、米国財務会計基準審議会のAccounting Standards Update 2015-17「繰延税金に関する貸借対照表上の分類」(会計基準編纂書740「法人所得税」の改訂)を適用し、連結貸借対照表において、すべての繰延税金資産及び繰延税金負債を非流動区分に分類した上で、同じ納税単位または課税管轄地に帰属する繰延税金資産及び繰延税金負債を非流動区分内で相殺して開示している。これに伴い、前連結会計年度末についても組替再表示しており、連結貸借対照表の「流動資産」のうち「前払費用及びその他の流動資産」に含まれていた繰延税金資産及び「その他の固定負債」に含まれていた繰延税金負債を、それぞれ「その他の資産」へ組替えている。

摘要

3 有価証券

投資有価証券及びその他に含まれる市場性のある有価証券は、売却可能有価証券によって構成されている。売却可能有価証券に関する前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の期末日現在における持分証券及び負債証券の取得原価、総未実現利益及び損失、公正価値は次のとおりである。

	2017年3月31日(百万円)				2017年6月30日(百万円)			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
売却可能有価証券								
持分証券	91,546	199,654	903	290,297	87,726	166,243	679	253,290
負債証券	200	-	2	198	200	-	3	197
	<u>91,746</u>	<u>199,654</u>	<u>905</u>	<u>290,495</u>	<u>87,926</u>	<u>166,243</u>	<u>682</u>	<u>253,487</u>

負債証券は、投資信託である。

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の期末日現在における市場性のない株式の取得原価は、15,162百万円及び16,238百万円である。

2017年6月30日現在における売却可能有価証券の償還期限別情報は次のとおりである。

	(単位：百万円)	
	取得原価	公正価値
1年内償還	200	197
市場性のある株式	87,726	253,290
	<u>87,926</u>	<u>253,487</u>

2017年6月30日現在における売却可能有価証券の総未実現損失及び公正価値を、未実現損失が継続的に生じている期間別にまとめると次のとおりである。

	2017年6月30日(百万円)					
	12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計	
	公正価値	総未実現損失	公正価値	総未実現損失	公正価値	総未実現損失
売却可能有価証券						
持分証券	1,524	15	3,071	664	4,595	679
負債証券	-	-	197	3	197	3
	<u>1,524</u>	<u>15</u>	<u>3,268</u>	<u>667</u>	<u>4,792</u>	<u>682</u>

未実現損失を含む投資の公正価値の下落については、市場価格が回復するまでその有価証券を保有する能力及び意思があるか否か等を考慮した結果、一時的であると判断しているため減損の認識は行っていない。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における売却可能有価証券の売却額、実現利益及び実現損失は次のとおりである。

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
売却額	1,453	23,899
実現利益	263	19,865
実現損失	124	-

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、市場性のある持分証券の一時的でない市場価格の下落に伴う重要な減損はなかった。

摘要	前連結会計年度 (2017年3月31日) (単位：百万円)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日) (単位：百万円)
4 棚卸資産 棚卸資産の内訳は次のとおりである。		
仕掛品	278,237	336,190
前受金	24,708	27,813
差引	253,529	308,377
原材料	111,641	119,342
製品	277,870	295,621
合計	643,040	723,340
5 関連会社に対する投資 前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間における持分法を適用している関連会社(東芝三菱電機産業システム(株)、上海三菱電機有限公司等)の要約財務諸表は次のとおりである。		
流動資産	1,315,785	1,287,824
有形固定資産	119,389	118,769
その他の資産	122,806	123,718
資産合計	1,557,980	1,530,311
流動負債	885,086	890,803
固定負債	127,017	126,073
負債合計	1,012,103	1,016,876
資本	545,877	513,435
負債・資本合計	1,557,980	1,530,311
売上高	1,290,406	263,206
関連会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	58,124	8,605
持分法を適用している関連会社のうち上場会社 8社に関する情報は次のとおりである。		
株式の持分法による評価額	39,379	40,051
株式の時価	57,923	60,788
6 短期借入金、社債及び長期借入金 短期借入金の内訳は次のとおりである。		
銀行等からの借入	60,868	61,012
2017年6月30日現在、当社及び子会社の未使用コミットメントラインは81,400百万円であり、契約している金融機関から短期資金を調達することができる。		
社債及び長期借入金の内訳は次のとおりである。		
銀行等からの借入金 無担保	228,910	228,923
社債 無担保	40,000	40,000
キャピタル・リース債務	22,346	21,891
小計	291,256	290,814
1年以内に期限の到来する額	63,500	73,298
合計	227,756	217,516

摘要	前連結会計年度 (2017年3月31日) (単位：百万円)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日) (単位：百万円)
7 資本の部		
前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における連結貸借対照表の株主資本、非支配持分及び資本の変動は次のとおりである。		
	(単位：百万円)	
	<u>株主資本</u>	<u>非支配持分</u>
		<u>資本合計</u>
前第1四半期連結累計期間		
前第1四半期連結累計期間首残高	1,838,773	98,730
当社株主への配当金	38,642	-
非支配持分への配当金	-	1,532
非支配持分との資本取引及びその他	915	163
包括利益		
当社株主に帰属する四半期純利益	42,914	-
非支配持分に帰属する四半期純利益	-	3,335
その他の包括利益(損失) 税効果調整後		
為替換算調整額	60,790	6,754
年金負債調整額	14,838	2
有価証券未実現損益	27,926	41
デリバティブ未実現損益	35	1
四半期包括利益(損失)	<u>60,675</u>	<u>3,461</u>
前第1四半期連結累計期間期末残高	<u>1,738,541</u>	<u>93,574</u>
	(単位：百万円)	
	<u>株主資本</u>	<u>非支配持分</u>
		<u>資本合計</u>
当第1四半期連結累計期間		
当第1四半期連結累計期間首残高	2,039,627	101,081
当社株主への配当金	38,642	-
非支配持分への配当金	-	1,499
非支配持分との資本取引及びその他	697	77
包括利益		
当社株主に帰属する四半期純利益	67,744	-
非支配持分に帰属する四半期純利益	-	2,263
その他の包括利益(損失) 税効果調整後		
為替換算調整額	4,488	232
年金負債調整額	12,476	1
有価証券未実現損益	21,667	29
デリバティブ未実現損益	50	13
四半期包括利益	<u>62,991</u>	<u>2,512</u>
当第1四半期連結累計期間期末残高	<u>2,063,279</u>	<u>102,171</u>
前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の期末日現在におけるその他の包括利益(損失)累計額の内訳は次のとおりである。		
為替換算調整額	18,535	23,023
年金負債調整額	156,993	144,517
有価証券未実現損益	136,352	114,685
デリバティブ未実現損益	54	4
その他の包括利益(損失)累計額	<u>2,052</u>	<u>6,805</u>

摘要

8 その他の包括利益

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益(損失)累計額の変動内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間				合計
	為替換算 調整額	年金負債 調整額	有価証券 未実現損益	デリバティブ 未実現損益	
期首残高	39,847	184,231	93,742	57	50,699
振替前その他の包括利益	60,790	16,232	27,829	18	104,833
その他の包括利益累計額 からの振替金額	-	1,394	97	53	1,244
当期純変動額	60,790	14,838	27,926	35	103,589
期末残高	20,943	199,069	65,816	92	154,288

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間				合計
	為替換算 調整額	年金負債 調整額	有価証券 未実現損益	デリバティブ 未実現損益	
期首残高	18,535	156,993	136,352	54	2,052
振替前その他の包括利益	4,488	11,857	8,903	57	7,385
その他の包括利益累計額 からの振替金額	-	619	12,764	7	12,138
当期純変動額	4,488	12,476	21,667	50	4,753
期末残高	23,023	144,517	114,685	4	6,805

摘要

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益(損失)累計額から振替えられた金額は次のとおりである。

(単位：百万円)

その他の包括利益 累計額の詳細	前第1四半期連結累計期間	
	その他の包括利益 累計額からの振替金額	連結損益計算書において 影響を受けた表示項目
年金負債調整額		
過去勤務費用の償却	2,655	(注)
数理計算上の損失の償却	4,676	(注)
	2,021	税金等調整前
	627	法人税等
	1,394	税金等調整後
有価証券未実現損益		
売却による実現	139	その他の収益
	139	税金等調整前
	42	法人税等
	97	税金等調整後
デリバティブ未実現損益		
	71	その他の収益
	71	税金等調整前
	18	法人税等
	53	税金等調整後
振替金額合計	1,244	税金等調整後

(注)退職給付費用に含めている。

(単位：百万円)

その他の包括利益 累計額の詳細	当第1四半期連結累計期間	
	その他の包括利益 累計額からの振替金額	連結損益計算書において 影響を受けた表示項目
年金負債調整額		
過去勤務費用の償却	2,648	(注)
数理計算上の損失の償却	3,545	(注)
	897	税金等調整前
	278	法人税等
	619	税金等調整後
有価証券未実現損益		
売却による実現	19,865	その他の収益
	19,865	税金等調整前
	7,101	法人税等
	12,764	税金等調整後
デリバティブ未実現損益		
	9	その他の費用
	9	税金等調整前
	2	法人税等
	7	税金等調整後
振替金額合計	12,138	税金等調整後

(注)退職給付費用に含めている。

摘要

9 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算出における、当社株主に帰属する四半期純利益及び平均発行済普通株式数は次のとおりである。

なお、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	42,914	67,744
平均発行済普通株式数	2,146,625,479株	2,146,033,615株
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益		
基本的当社株主に帰属する四半期純利益	19円99銭	31円57銭
希薄化後当社株主に帰属する四半期純利益	-	-

(注)役員報酬BIP信託口が保有する当社株式は、1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算上、平均発行済普通株式数の算定において控除する自己株式に含んでいる。(前第1四半期連結累計期間159,250株、当第1四半期連結累計期間744,925株)

10 金融派生商品及びヘッジ活動

(1) 外国為替リスク及びヘッジ活動

当社及び子会社は事業活動を遂行する上で、外国為替相場による市場リスクに晒されている。当社及びいくつかの子会社は、これらのリスクを回避する目的で先物為替予約及び通貨スワップを利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためにデリバティブ取引を利用することはない。

(2) 契約金額、想定元本金額及び信用リスク

先物為替予約及び通貨スワップには、取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)があるが、当社及び子会社は、取引先の信用格付けが高いため、信用リスクはほとんどないと判断している。

(3) 公正価値ヘッジ

いくつかの子会社は、通貨の変動に対応するために通貨スワップを実施し、当取引を公正価値ヘッジと位置づけている。

(4) キャッシュ・フローヘッジ

当社及びいくつかの子会社は、主に予定取引に関して外国為替相場の変動による市場リスクをヘッジするために先物為替予約を実施している。当社及びいくつかの子会社は、これらの取引をキャッシュ・フローヘッジと位置づけている。

当社及びいくつかの子会社が利用する先物為替予約がキャッシュ・フローの変動をヘッジしている期間は、最長で23ヵ月間である。

当社は、今後12ヵ月間に外貨建債権の回収及び外貨建債務の支払い並びに変動金利付債務の利払いにに応じて、金融派生商品に係る損失純額17百万円がその他の包括利益(損失)累計額から損益へ振替えられると考えている。

(5) ヘッジ指定されていないデリバティブ取引

当社及びいくつかの子会社は、ヘッジ商品として指定されていない先物為替予約及び通貨スワップの一部について、外国為替相場による市場リスクをヘッジすることを目的として利用しており、これらの商品の未実現損益の変動を損益に計上している。

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の期末日現在における先物為替予約及び通貨スワップの契約金額は次のとおりである。

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2017年6月30日
先物為替予約		
外貨売予約	311,630	302,971
外貨買予約	123,655	107,118
通貨スワップ	127,763	139,272

摘要

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の期末日現在における先物為替予約及び通貨スワップの見積公正価値の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

		デリバティブ資産	
ヘッジ指定された 金融派生商品	連結貸借対照表 計上科目	見積公正価値	
		2017年3月31日	2017年6月30日
先物為替予約	前払費用及び その他の流動資産	103	61
		デリバティブ負債	
ヘッジ指定された 金融派生商品	連結貸借対照表 計上科目	見積公正価値	
		2017年3月31日	2017年6月30日
先物為替予約	その他の流動負債	49	75
		デリバティブ資産	
ヘッジ指定されて いない金融派生商品	連結貸借対照表 計上科目	見積公正価値	
		2017年3月31日	2017年6月30日
先物為替予約	前払費用及び その他の流動資産	1,485	129
通貨スワップ	前払費用及び その他の流動資産	14	991
合計		1,499	1,120
		デリバティブ負債	
ヘッジ指定されて いない金融派生商品	連結貸借対照表 計上科目	見積公正価値	
		2017年3月31日	2017年6月30日
先物為替予約	その他の流動負債	2,920	5,272
通貨スワップ	その他の流動負債	1,414	11
合計		4,334	5,283

摘要

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローヘッジに指定された先物為替予約の連結損益計算書への影響は次のとおりである。

(単位：百万円)

キャッシュ・フローヘッジに指定された金融派生商品	前第1四半期連結累計期間		
	その他の包括利益(損失)に計上された損益(ヘッジ有効部分)	その他の包括利益(損失)累計額から損益への振替額(ヘッジ有効部分)	
	計上金額	計上科目	計上金額
先物為替予約	50	その他の収益	71
キャッシュ・フローヘッジに指定された金融派生商品	当第1四半期連結累計期間		
	その他の包括利益(損失)に計上された損益(ヘッジ有効部分)	その他の包括利益(損失)累計額から損益への振替額(ヘッジ有効部分)	
	計上金額	計上科目	計上金額
先物為替予約	74	その他の費用	9

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるヘッジ指定されていない先物為替予約及び通貨スワップの連結損益計算書への影響は次のとおりである。

(単位：百万円)

ヘッジ指定されていない金融派生商品	前第1四半期連結累計期間	
	損益認識された損益の計上科目	計上金額
先物為替予約	その他の収益	12,446
通貨スワップ	その他の費用	2,035
連結損益計算書への影響額		10,411
ヘッジ指定されていない金融派生商品	当第1四半期連結累計期間	
	損益認識された損益の計上科目	計上金額
先物為替予約	その他の費用	6,365
通貨スワップ	その他の収益	1,277
連結損益計算書への影響額		5,088

摘要	前連結会計年度 (2017年3月31日) (単位：百万円)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日) (単位：百万円)
11 契約債務及び偶発債務		
(1) 保証債務に関する割引前の最高支払額 銀行借入等に関する保証		
従業員	1,886	1,740
関係会社等	549	552
その他	5,187	4,780
合計	7,622	7,072
<p>なお、従業員に係る債務保証は、主に住宅ローンに関するものであり、保証期間は1年から11年である。また、関係会社等に係る保証債務は、信用力を補完するものであり、保証期間は1年から2年である。</p>		
(2) 固定資産の購入に関する約定債務の額	27,915	24,951
(3) 割引手形	485	872
<p>前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の期末日現在において、重要な信用リスクの集中はない。 当社及びいくつかの子会社は訴訟の被告となっているが、次の事項を除いて、当社の経営者は、法律専門家の助言を踏まえた上で、これらの訴訟によって賠償があるとしても、連結上の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えることはないと考えている。 当社は、米国における自動車用部品の販売に関する独占禁止法違反に関連し、民事訴訟を提起されている。これに関して、一部の製品購入者とは既に和解し和解金を支払っている。 米国自動車用部品等の競争法事案については、今後発生する可能性のある損失の見積額を競争法等関連費用引当金として、当第1四半期連結会計期間末において「その他の固定負債」に4,836百万円計上している。</p>		
12 金融商品の公正価値		
<p>金融商品の公正価値の見積りについては、以下の方法により算定している。</p>		
(1) 現金及び預金等、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形及び買掛金及びその他の流動負債は、短期間で決済されるため、それぞれの連結貸借対照表計上額は公正価値に近似している。		
(2) 投資有価証券及びその他の大部分は、市場価格に基づいて算定している。市場性のない有価証券については、適正な費用の範囲内で合理的な見積りを行うことはできない。		
(3) 長期営業債権は、インカム・アプローチに基づき市場金利を使用し算定した現在価値によっているため、レベル2に区分している。		
(4) 社債は、マーケット・アプローチに基づき公表価格を使用し公正価値を算定しているため、レベル2に区分しており、長期借入金は、インカム・アプローチに基づき市場金利を使用し算定した現在価値によっているため、レベル2に区分している。リース関連の金融商品については、連結貸借対照表計上額が公正価値に近似しているため除いている。		
(5) 金融派生商品は、主にヘッジ目的の先物為替予約及び通貨スワップであるが、公正価値については、外国為替銀行の相場に基づいて算定している(見積公正価値については、注記10を参照)。		
前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の期末日現在における金融商品の見積公正価値は次のとおりである。		
非金融派生商品(負債)		
市場性のある有価証券	計上額	290,495
	見積公正価値	253,487
長期営業債権	計上額	2,815
	見積公正価値	2,644
社債及び長期借入金	計上額	268,910
(1年以内に期限の到来する額を含む) 見積公正価値	266,961	266,686
<p>なお、公正価値の見積りについては、特定時点で利用可能な市場情報及び当該金融商品に関する情報に基づき算定している。これらの見積りは、その性質上主観的なものであり、不確実性や重要な判断を伴う事項を含むため、正確には算定できない。これらの前提が変動することにより見積りに重要な影響を及ぼす可能性がある。</p>		

摘要

13 公正価値の測定

当社は、公正価値を「市場参加者の間での通常の取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格」と定義している。その上で公正価値測定のために使われるインプットを以下の3つに分類し、優先順位をつけている。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における公表価格(調整不要)のインプット

レベル2：直接的又は間接的に観察可能な、レベル1に含まれる公表価格以外のインプット

レベル3：観察不能なインプット

継続的に公正価値で測定される資産及び負債

当社が継続的に公正価値で測定している資産及び負債の2017年3月31日及び2017年6月30日現在における内訳は次のとおりである。なお、これらの資産及び負債については、それぞれ準拠している米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書の要求に基づき公正価値を測定している。

(単位：百万円)

	2017年3月31日			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
純資産価値以外で評価するもの				
資産				
持分証券				
市場性のある株式	290,297	-	-	290,297
金融派生商品	-	1,602	-	1,602
負債				
金融派生商品	-	4,383	-	4,383
純資産価値で評価するもの				
資産				
負債証券				
投資信託	-	-	-	198
	2017年6月30日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純資産価値以外で評価するもの				
資産				
持分証券				
市場性のある株式	253,290	-	-	253,290
金融派生商品	-	1,181	-	1,181
負債				
金融派生商品	-	5,358	-	5,358
純資産価値で評価するもの				
資産				
負債証券				
投資信託	-	-	-	197

レベル1の持分証券は市場性のある株式であり、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価している。レベル2の金融派生商品は、主に先物為替予約によるものであり、マーケット・アプローチに基づき取引相手方または第三者から入手した相場価格を使用して評価している。純資産価値で評価する資産は、投資信託であり、運用機関により計算された純資産価値で評価している。

なお、純資産価値で公正価値を測定している資産については、公正価値の階層に分類していない。

非継続的に公正価値で測定される資産及び負債

前第1四半期連結会計期間末及び当第1四半期連結会計期間末において、非継続的に公正価値で測定された重要な資産及び負債はない。

摘要

14 損益に関するその他の情報

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
為替差損	14,191	192
子会社売却益	14,569	-
災害損失	8,559	-

為替差損は「営業外費用 - その他の費用」に計上している。

子会社売却益は「営業外収益 - その他の収益」に計上している。前第1四半期連結累計期間の計上額は、携帯電話販売を主力事業とする国内子会社を17,400百万円で譲渡したことに伴う譲渡益14,569百万円である。

災害損失は「営業外費用 - その他の費用」に計上している。前第1四半期連結累計期間の計上額は、熊本地震による被害の原状回復等に係る固定資産の補修・撤去費、棚卸資産の廃却・検査費、操業度低下期間中の固定費等8,559百万円である。

15 リース

当社及びいくつかの子会社は、主に建物、機械装置及び器具備品等の借手となっている。

2017年6月30日現在の解約不能オペレーティング・リースの最低リース料支払予定額は次のとおりである。

(単位：百万円)

	オペレーティング・リース
1年以内	13,321
1年超2年以内	11,993
2年超3年以内	10,001
3年超4年以内	8,535
4年超5年以内	7,376
5年超	7,383
最低リース料支払予定額合計	58,609

摘要

16 セグメント情報

以下に報告されているセグメント情報は、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、マネジメントによって経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用されているものである。

開示にあたっては、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づき、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器及びその他の事業の6区分としている。

各事業の主な内容は次のとおりである。

重電システム	社会システム事業、電力・産業システム事業、ビルシステム事業
産業メカトロニクス	FAシステム事業、自動車機器事業
情報通信システム	通信システム事業、インフォメーションシステム事業、電子システム事業
電子デバイス	半導体・デバイス事業
家庭電器	リビング・デジタルメディア事業
その他	資材調達・物流・福利厚生等のサービス

セグメント間取引は、マネジメントが独立企業間価格であると考えている価格に基づいている。報告セグメントの営業損益の算出方法は、連結損益計算書における営業損益の算出方法と一致している。

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

	重電システム	産業メカトロニクス	情報通信システム	電子デバイス	家庭電器	その他	計	消去又は全社	連結
売上高									
外部顧客に対する売上高	236,145	299,509	65,834	32,562	258,255	34,772	927,077	-	927,077
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,906	2,718	7,691	6,518	3,670	121,618	144,121	144,121	-
計	238,051	302,227	73,525	39,080	261,925	156,390	1,071,198	144,121	927,077
営業利益(損失)	3,926	32,421	3,179	959	31,786	2,643	68,556	8,852	59,704

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

	重電システム	産業メカトロニクス	情報通信システム	電子デバイス	家庭電器	その他	計	消去又は全社	連結
売上高									
外部顧客に対する売上高	248,088	347,443	67,374	39,051	266,243	37,400	1,005,599	-	1,005,599
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,998	3,374	12,793	9,071	3,649	133,226	164,111	164,111	-
計	250,086	350,817	80,167	48,122	269,892	170,626	1,169,710	164,111	1,005,599
営業利益(損失)	6,798	49,832	2,227	3,044	24,126	2,112	83,685	9,439	74,246

摘要

【地域別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における顧客の所在地別に分類した売上高は次のとおりである。

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

	日本	海外				計	連結合計
		北米	アジア	欧州	その他		
外部顧客に対する売上高	471,588	101,529	230,218	103,496	20,246	455,489	927,077
連結売上高に占める割合	50.9%	10.9%	24.8%	11.2%	2.2%	49.1%	100.0%

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

	日本	海外				計	連結合計
		北米	アジア	欧州	その他		
外部顧客に対する売上高	499,717	105,542	270,737	112,064	17,539	505,882	1,005,599
連結売上高に占める割合	49.7%	10.5%	26.9%	11.2%	1.7%	50.3%	100.0%

(注) 各区分に属する主な国または地域は次のとおりである。

- (1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
- (2) アジア.....中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、インド
- (3) 欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、スペイン、イタリア、チェコ

摘要

当社は、米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書280「セグメント報告」で要求される開示に加えて、以下の情報を補足情報として開示している。

【所在地別セグメント情報】

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

	日本	北米	アジア	欧州	その他	計	消去	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	518,724	97,916	192,309	107,122	11,006	927,077	-	927,077
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	175,991	4,209	69,467	3,571	1	253,239	253,239	-
計	694,715	102,125	261,776	110,693	11,007	1,180,316	253,239	927,077
営業利益	17,946	3,613	29,394	4,151	443	55,547	4,157	59,704

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

	日本	北米	アジア	欧州	その他	計	消去	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	548,081	100,909	225,372	121,077	10,160	1,005,599	-	1,005,599
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	208,519	5,166	73,296	3,319	1	290,301	290,301	-
計	756,600	106,075	298,668	124,396	10,161	1,295,900	290,301	1,005,599
営業利益	36,950	4,273	27,335	5,236	410	74,204	42	74,246

(注) 1 地域の区分は地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮し5区分としている。

2 各区分に属する主な国または地域は次のとおりである。

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) アジア.....中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、インド

(3) 欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、スペイン、イタリア、チェコ

17 後発事象

当四半期報告書の提出日である2017年8月8日現在、当社の連結上の財政状態及び経営成績に重要な影響を与える後発事象は発生していない。

2【その他】

(1)2017年4月28日開催の取締役会において、2017年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、剰余金の配当として、1株につき18円(総額38,642,016,258円)を支払うことを決議した。

(2)その他該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年8月8日

三菱電機株式会社

執行役社長 柵 山 正 樹 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小山 秀明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 尚己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永峯 輝一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱電機株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表に対する注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記1及び2参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記1及び2参照）に準拠して、三菱電機株式会社及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。